

トルコ金融政策（2024年6月）

既往の利上げの効果を見極める時間帯が続く

2024年6月28日

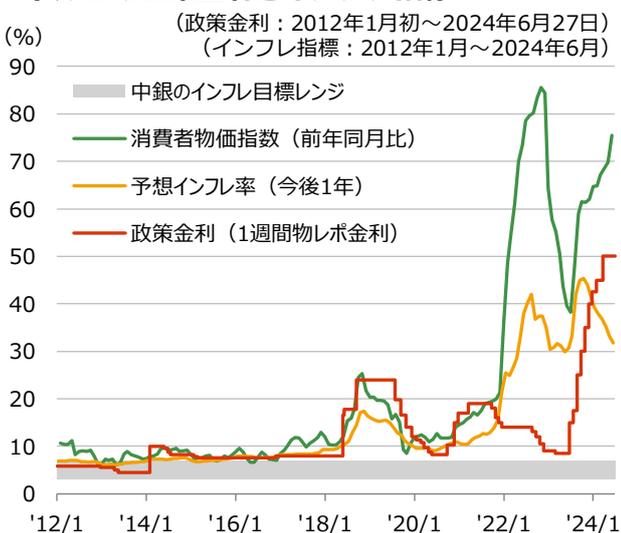
海外投資家のトルコ国債への評価が改善しやすい状況が継続しよう

トルコ中央銀行は6月27日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を50%に据え置くことを決定しました。据え置きは3会合連続です。

声明文では、「月次のインフレ率（前月比）の基調的な低下は5月に一時停止した」と評した一方、「最近の経済指標によって内需の減速が続いていることを確認した」などとも記しており、全体として景気認識が大きく変化した様子はありません。当面の見通しに関しても「断固とした金融引き締めスタンスは、内需の減速やトルコ・リラの実質的な上昇、インフレ期待の低下を通じて、月次のインフレ率を基調的に低下させるだろう。その結果、今年後半にはデysinフレ（前年比で見たインフレ率の低下）が定着するだろう」との文言を維持しています。引き続き、状況次第では利上げ再開も辞さない構えを示していますが、基本的には政策金利を据え置いて既往の利上げの効果を見極める時間帯が続くと考えられます。

上記の内需の減速に加え、トルコ中銀集計の予想インフレ率（今後1年）は低下傾向が顕著で【左下図】、トルコ・リラの実質実効為替レートも上昇傾向が明確です【右下図】。デysinフレ実現に向けたプロセスは進展しています。また、最近は多くの国で選挙が金融市場を揺るがす場面も見られますが、トルコでは2028年の大統領選挙まで大きな選挙が予定されておらず、政府は景気よりもインフレ抑制に注力しやすい環境です。今後も海外投資家のトルコ国債への評価が改善しやすい状況が続くと期待されます。

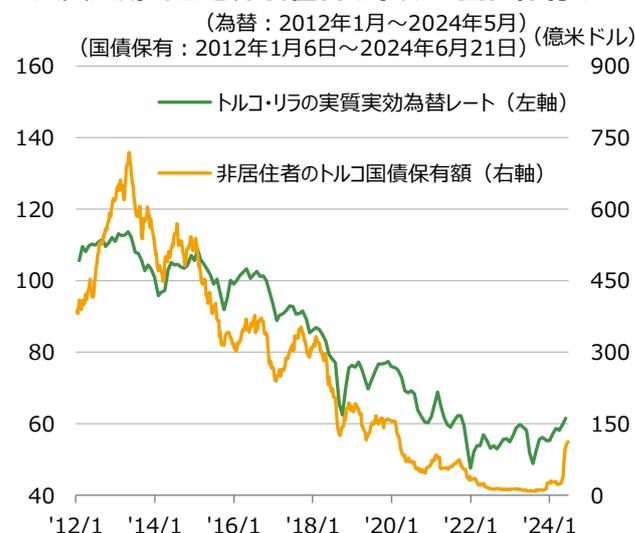
トルコの政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2024年5月まで

(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

実質実効為替と非居住者のトルコ国債保有額



※実質実効為替レートは2003年の平均を100とした値

(出所) トルコ中央銀行、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】